

異文化接触場面に必要な日本事情教育に関する研究 ： インドネシア人日本語学習者のニーズを踏まえて

ジェニ, プトラ

<https://hdl.handle.net/2324/4784711>

出版情報：九州大学, 2021, 博士（学術）, 課程博士
バージョン：
権利関係：

氏 名	ジェニ プトラ			
論 文 名	異文化接触場面に必要な日本事情教育に関する研究 —インドネシア人日本語学習者のニーズを踏まえて—			
論文調査委員	主 査	九州大学	教授	松永 典子
	副 査	九州大学	教授	井上 奈良彦
	副 査	九州大学	准教授	志水 俊広
	副 査	九州大学	准教授	杉山 あかし
	副 査	同志社大学	准教授	脇田 里子

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

「日本事情」は日本語学習者のための日本の社会文化を学習する科目であるが、日本事情教育では教育の指針及び学習内容に関するコンセンサスが存在せず、すべてが教師に委ねられるケースがほとんどである。こうした中、日本国内の日本事情教育は2000年代から多国籍の留学生と日本人学生がインタラクティブな活動を行う実践として行われ、その流れが現在も続いている。この場合、教育の目的は受講者が自分と他者の違いに気づき、違いを認めて尊敬しあう姿勢を養うことである。

一方、インドネシアでは Diner (2014) 及び Artarina (2020) のように、日本の経済、伝統文化等の様々な学習内容をコースに取り入れ、受講者が日本や日本文化に関する様々な知識を獲得することが目的として設定されている。加えて、インドネシアでは日本語学習者のニーズが把握されていないため、学習者の主体性をどう引き出すかが課題となっている。日本語関係学科の卒業生は現地で日本人・日本語・日本に関わる職に就くことがほとんどであり、現地でも日本に関わる異文化接触場面があることは否めない。

以上を踏まえ、本研究はインドネシアの学習環境およびインドネシア人日本語学習者のニーズをもとに、異文化接触場面において必要な日本事情の学習内容を解明することを目的とする。

この研究目的のもと、本研究は8章から構成される。第1章では、研究背景と研究目的及び研究意義について述べる。第2章では日本事情教育に関する理論的枠組み、第3章では関連する先行研究について概観し、3つの研究課題を設定する。第4章では研究方法について述べる。第5章では、5つの大学から得られた6つ日本事情のシラバスを対象としたドキュメント分析の結果をもとに、研究課題①インドネシアの日本語教育に必要な日本事情とは何かについて考察を行う。第6章では、研究課題②インドネシア人日本語学習者のニーズとはどのようなものかについて、222名の学習者へのアンケートを用いたニーズ分析の結果をもとに考察を行う。第7章では研究課題①と②の結果をもとに、総合的考察を行い、研究課題③異文化接触場面に必要な日本事情コースのデザインとはどのようなものかを提示する。第8章では結論と今後の課題について述べる。

まず、ドキュメント分析の結果からは、日本事情を担当するインドネシア人日本語教師が日本の経済、政治等の様々な事柄の知識を獲得することを目的としていることがわかった。しかし、そういった知識を獲得した場合、実際の生活にどのように役に立つのかという点が不明である。こういった専門性に関わる日本事情の学習は日本国内の場合、日本語教師以外の教授者により担当され(宮城、1993)、各専門家との共同検討が必要であるとの指摘もある(西井、2002)。インドネシアでは

日本事情を担当する教師はインドネシア人日本語教師であるため、様々な専門性に関わる知識を獲得することを日本事情教育の目的とすることには限界がある。つまり、担当教師は知識教授型の教育から、担当教師の専門性に関わり、学習者が実際の生活でより活用できる可能性があるものへと教育方法を切り替えていく必要がある。

一方、ニーズ分析の結果からは、学習者は日本人との対人関係の構築・保持に関わる内容を求めており、学習活動としてはマルチメディアの活用、必要性に応じて教師による講義型の授業へのニーズが高いことがわかった。また、日本人ゲストの招待及び日本文化が感じられる施設等への訪問へのニーズもあり、こうした教室外での活動を行えば、社会とよりつながる学習となる（澤邊他、2019）。ただし、ドキュメント分析の結果からは、教室外での学習活動が設けられていないことがわかった。そのため、現状の日本事情は学習内容及び学習活動の点から見て、実際の生活につながっているとは言い難い。

以上の分析の結果をもとに、インドネシアの学習環境と実際の生活での応用可能性という視点を踏まえ、コースデザイン開発を行なった。その結果、コースデザインとしては、担当教師が日本事情の理念を知識重視から対人関係重視へと転換し、日本人との実際の接触場面を学習内容として授業に取り入れるべきであることが示唆された。そうすることにより、学習内容が学習者のニーズに応えたものとなり、実際の生活での活用にもつながるだけでなく、学習内容を日本語専攻と直接関わるものとするができる。このように、日本事情における学習内容の領域が確定されることにより、詳細なところまで学習が行えるため、目的の検討、及び必要な教材開発や評価方法の選定も行きやすくなる。この教育指針の実質化にあたっては、日系企業等に勤務する在留日本人、及び日本人と関わる日本語専攻科の卒業生、インドネシア人日本語教師自身を人的リソースとして活用することが可能である。そういった授業の実施により、日本語を用いた職に就くことを希望する学習者にとっては、日本人との実際の対人関係の構築・保持について体験的に学習する機会が与えられる。さらに、ディスカッションを通じて学習内容についての批判的分析を行うことにより、ウィディアンティ（2016）及びグスティニ他（2016）で指摘されている、「日本人は細かすぎる」、「日本人は曖昧」といった日本人に対するステレオタイプ形成の可能性が軽減される。また、ステレオタイプの軽減は、従来の日本事情よりも異文化に対する肯定的な姿勢を養うことにつながる。

このように、インドネシアでは日本国内における日本事情教育とは異なり、インドネシアの現地に即した異文化接触場面や人的リソースを活用することにより、日本人との対人関係構築について学習することが可能になることが示唆された。

以上のように、本研究により、インドネシアではインドネシアの現地に即した異文化接触場面や人的リソースを活用することにより、学習者のニーズに応える形で対人関係構築に資する日本事情の学習が可能になることが示唆された。本研究はインドネシア現地にある日本事情を発見し、教育の枠組みを提示した点において、海外における日本事情教育研究に新たな知見を提供するものである。以上により、本研究は博士（学術）の学位に値することが認められる。